

## はじめに

第二次大戦後、数多くの大学が大都市、地方都市を問わず設立され、近年、その数は既設のものを合わせ431（四年制大学）にも及び、改めてこれらの存立意義の問いかけが行われている。とくに地方大学は、大都市のそれと違い、それぞれの地域と結びついた研究教育活動が強く望まれ、また期待もされている。

実は、このようなことは、本学においても、創設時からいろいろと機会あるごとに話し合いがされ、具体的活動もいくつかなされてきた。たとえば、資料室（地方史誌や統計資料などの収集）の設置や市民講座の開講などはその一つである。しかし、いずれも大きな成果をあげないまま現在に至っており、強い反省が残るのである。

ところで、既に2年近くも前になるが、開学10周年記念行事の準備会議の席上、改めて、本学と地域社会との連帯について話題が集中し、この際、行事の一環として地域経済研究論集を発行しようとの意見がまとまり、その後、具体的な運びをみた次第である。

本誌の誕生は、いわばこういった過去の経緯を背景としている。当初は、10周年を期して、単行本として発行する予定であったが、地域経済研究会によって準備が進められて行くうち、これを恒久的かつ定期的な刊行物として継続させようということになり、誌名を「地域経済」とし、その第1集として発行することになった。はじめ、特定テーマについての共同研究なども企図したが、短期間では難しく、結果は御覧のように、それぞれの専門の立場から、岐阜県あるいは西濃地区を対象にアプローチした論文集となった。

将来構想としてはいろいろある。大学紀要のなかには、地域経済論的なものは比較的にみられるが、しかし、特定のフィールド（本学の場合、美濃あるいは岐阜県）を対象にその継続的研究を進めているものは少いようだし、この“地域経済”は、大学の立地する地域社会の経済構造分析をめざし、きわめてどろくさいものとして活動を継続して行きたい、また、統一テーマのもとに共同研究なども進めたい、といったようなことを研究会では話し合っている。いずれにせよ、この第1集を出発点として、これを実りあるものとして継続して行きたいというのが、われわれの強い願望である。

理論の府としての大学の、地域社会との連帯とそれへの貢献は、このような研究誌こそ最も望ましいものではあるまいかと考えるが、課題は、今後の継続と、さらに研究の充実である。鞭撻と御援助を切望する次第である。

（大迫輝通）